

要 旨

主要立法（翻訳・解説）

【アメリカ】アメリカ情報公開法の改正—2007年政府公開法

アメリカでは、増加する情報公開請求に対して行政機関が十分に対応できず、処理の遅れが問題とされてきた。特にブッシュ政権のもとで、テロ対策等を理由に公開を拒まれる事例が急増してきた。情報公開請求への処理の遅れに対応するため、ブッシュ大統領は2005年12月に大統領令を定めた。連邦議会は大統領令による対応では不十分であるとして、大統領令の内容を取り込んだ「2007年政府公開法」を成立させた。1996年の改正以来はじめての、情報公開法の大幅改正となる法律である。

【フランス】フランスにおける2007年移民法—フランス語習得義務からDNA鑑定まで

フランスでは、不法移民を国外に退去させると同時に、家族的移民を抑制する移民法が、2003年、2006年及び2007年と矢継ぎ早に制定されている。特に、2007年移民法は、以前の2つの法を厳密化したものであり、それらを完全なものとするという性格が強いことが指摘されている。本稿で中心的に扱う2007年移民法は、2つの大きな移民政策を打ち出している。第1に、フランスに3か月以上滞在する外国人のフランス語能力試験を、フランス入国前に、その者の居住国で行うということである。第2に、家族呼び寄せの際に、子の身分証明が明確ではない場合には、母親と子の血縁関係を明らかにするために、DNA鑑定を行うということである。本稿では、こうした2007年移民法の全体像を解説するとともに、2007年移民法の抄訳及び移民省設立のデクレの翻訳を末尾に掲載する。

【ドイツ】連邦選挙法

ドイツの連邦議会議員選挙に適用される連邦選挙法の全文（2008年3月17日の「選挙法及び議員法を改正する法律」により最終改正）を訳出した。近年の改正は、現行選挙制度の定着を前提として、選挙法の不合理な部分の是正を図る傾向が目立ち、初めて下された連邦憲法裁判所の違憲判決と相俟って、この方向での発展が今後とも予想される。

【イタリア】イタリアのアグリツーリズム法

欧州諸国においては、農業や農山村地域振興の施策の一つとして、農村滞在型の観光形態—ルーラル・ツーリズム、グリーン・ツーリズム等—が普及している。イタリアにおいては、この種のツーリズムのうち、農業従事者が営むものをアグリツーリズムの名称で規定し、1985年制定の法律によって、経営や活動の指針等を示すとともに、その普及を図ってきた。その後の状況の変化やニーズに合わせるため、2006年に、新たなアグリツーリズム法が成立した。本稿では、その全文を紹介する。

【中国】中国の障害者保障法について

2008年9月5日から開催されるパラリンピックを前にした7月1日、1991年5月から施行されていた障害者保障法の改正法が施行された。改正法では、各種の支援、援助、救済措置が謳われ、バリアフリー化についてもより具体的な規定が新たに置かれている。また、中国は国際連合の「障害者の権利に関する条約」を批准しており、今後それをどのように具体化していくか注目される。

【ASEAN】ASEAN憲章の制定－ASEAN共同体の設立に向けて

2007年11月、シンガポールで開催された第13回ASEAN首脳会議において、「ASEAN憲章」が調印された。全加盟国の批准を経て、2008年中の発効が予定されている。同憲章は、ASEANの組織構造、意思決定過程、紛争解決メカニズム及び対外関係等を明記することにより、法人格を有する政府間組織としてのASEANの法的及び制度的な枠組みを規定したものであり、2015年に予定されているASEAN共同体の設立を視野に入れたものである。

【オーストラリア】2008年小麦輸出マーケティング法案

2006年12月に暫定方式によりAWB社以外の企業が輸出の認可を受けるまで、同国の小麦のばら荷輸出は、第2次世界大戦後長らくAWB社に独占されてきた。2007年11月の総選挙で勝利を収めた労働党ラッド政権は、この分野での自由化を目指し、新たな法律の制定に向けて動いている。ここでは、2008年5月29日に政府が議会に提出した小麦輸出関連2法案のうち、「2008年小麦輸出マーケティング法案」の訳をその解説と併せて紹介する。今後の審議で若干の修正が加わることが想定されるが、この法案は、政府の希望する7月1日の施行に間に合って成立する見通しである。

主要立法（解説）

【イギリス】英国の新入国管理制度－移民の階層化と点数評価の導入

2008年2月29日から漸次、欧州圏外からの移民を対象とした新しい入国管理制度が導入される。この背景には、移民増加に対して国内の懸念が増し、欧州連合拡大に伴って東欧出身の単純労働者を低賃金で雇用することが容易となったことがある。新制度下において、欧州圏外からの移民はイギリス社会に貢献が可能な分野毎に階層化され、それぞれの評価基準に基づいて点数評価される。有用な技能を持ち、確実な需要が見込まれる者が選抜的に受け入れられ、技能を持たない単純労働者は締め出されることとなる。

【ロシア】ロシアのメドベージェフ政権の政策動向

メドベージェフ政権の発足とともに、ロシアでは国内政治面における今後の優先課題が発表され、新しい政策方向性が提示された。本稿では、プーチン政権時代の改革と今後の政策課題を整理したうえで、汚職に対する取り組みや司法制度改革、小規模ビジネス活性化に向けての法的基盤の整備といったメドベージェフ政権が掲げる優先的政策課題を検討し、ロシアにおける最新の政策方向性及び立

法動向を概観する。

【韓国】 韓国における政治関係法改正と第 18 代国会議員総選挙

韓国の議会政治は、軍事政権により断絶することもあったが、1980年代後半の民主化以降は安定しており、近年では「働く国会」をモットーに掲げた活発な議員立法が注目されている。本稿では、2008年2月に可決された公職選挙法、政治資金法、政党法の3つのいわゆる「政治関係法」改正法と、2008年4月に行われた第18代国会議員総選挙の概要を紹介する。